

注3

大学番号：私115

[平成29年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

日本体育大学大学院 教育学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本体育大学

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学院教学センター

職名・氏名 ジムチョウ イシイ カズトシ
事務長 石井 和利

電話番号 03-5706-0915

（夜間） 03-5706-0902

F A X 03-5706-1533

e-mail ishii_k@nittai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜実践教科教育学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	23

＜実践教科教育学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	28
2. 授業科目の概要	32
3. 施設・設備の整備状況、経費	36
4. 既設大学等の状況	38
5. 教員組織の状況	40
6. 附帯事項等に対する履行状況等	43
7. その他全般的事項	46

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本体育大学

(2) 大 学 名

日本体育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒158-8508

東京都世田谷区深沢7-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マツナミ ケンシロウ) 松 浪 健 四 郎 (平成23年6月)		
学 長	(タニガマ リョウショウ) 谷 釜 了 正 (平成22年9月)	(グシケン コウジ) 具 志 堅 幸 司 (平成29年4月)	任期満了のため変更、 平成29年4月1日(29)
研究科長	(カドヤ シゲキ) 角 屋 重 樹 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士前期課程) 修士(教育学)	教育学・保育 学関係	2年	20人	年次 人	40人	基礎となる学部等 児童スポーツ教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20人 (-) [-]	- 人	20人 (-) [-]	- 人	20人 (-) [-]	- 人	0.45倍	0.40倍	
志願者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	8 (-) [1]	- (-) [-]			
受験者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	8 (-) [1]	- (-) [-]			
合格者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	7 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	12 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]	6 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	0.60		0.30		0.30				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		12 [0] (-)	－ [－] (-)	6 [0] (-)	－ [－] (-)	6 [0] (-)	－ [－] (-)	
2 年次				11 [0] (-)	－ [－] (-)	7 [0] (1)	－ [－] (-)	
3 年次								
4 年次								
計				12 [0] (-)		17 [0] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	12 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
平成30年度	17 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	進路変更(1名)
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	13 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留學生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{17} = \boxed{5.88} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 実践教科教育学専攻（博士前期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教科 基 盤 科 目	教科教育特論	1前	2			6	1				
	教科教育研究法	1前	2			5					
	教科目標論	1前	2			7	1				
	教科学習指導論	1後	2			7	1				
	教科評価論	1後	2			7	1				
	小計(5科目)	－	10			12	1				
教科 共 通 科 目	国語科実践研究	1前	2			1					
	社会科実践研究	1前	2			1					
	算数科実践研究	1後	2			1					
	理科実践研究	1後	2			1					
	体育科実践研究	1後	2			1					
	小計(5科目)	－	10			5					
教科 選 択 科 目	国 語	国語科特別研究Ⅰ	2前		2		2				
		国語科特別研究Ⅱ	2後		2		2				
		国語科学習内容構成セミナー	2前		2		2				
		国語科教材開発セミナー	2後		2		2				
	社 会	社会科特別研究Ⅰ	2前		2		2				
		社会科特別研究Ⅱ	2後		2		2				
		社会科学習内容構成セミナー	2前		2		2				
		社会科教材開発セミナー	2後		2		2				
	算 数	算数科特別研究Ⅰ	2前		2		2				
		算数科特別研究Ⅱ	2後		2		2				
		算数科学習内容構成セミナー	2前		2		2				
		算数科教材開発セミナー	2後		2		2				
	理 科	理科特別研究Ⅰ	2前		2		1	1			
		理科特別研究Ⅱ	2後		2		1	1			
		理科学習内容構成セミナー	2前		2		1	1			
		理科教材開発セミナー	2後		2		1	1			
	体 育	体育科特別研究Ⅰ	2前		2		4				
		体育科特別研究Ⅱ	2後		2		4				
		体育科学習内容構成セミナー	2前		2		1				
		体育科教材開発セミナー	2後		2		1				
	小計(20科目)		－		40		11	1			
合計(30科目)		－	20	40		12	1				
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野 教育学・保育学関係						
修了要件及び履修方法							授業期間等				
必修科目である教科基盤科目の10単位及び教科共通科目の10単位、教科選択科目の中から、主となる自己の専門教科で8単位、その他の教科で「〇〇学習内容構成セミナー」または「〇〇教材開発セミナー」のいずれかから2単位以上を修得し、30単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学期の学期区分		2学期		
							1学期の授業期間		15週		
							1時限の授業時間		90分		

【令和元年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教科 基 盤 科 目	教科教育特論		1前	2			6	1				
	教科教育研究法		1前	2			5					
	教科目標論		1前	2			7	1				
	教科学習指導論		1後	2			7	1				
	教科評価論		1後	2			7	1				
	小計(5科目)		－	10			11	1				
教科 共 通 科 目	国語科実践研究		1前	2			1					
	社会科実践研究		1前	2			1					
	算数科実践研究		1後	2			1					
	理科実践研究		1後	2			1					
	体育科実践研究		1後	2			1					
	小計(5科目)		－	10			5					
教科 選 択 科 目	国 語	国語科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		国語科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		国語科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		国語科教材開発セミナー	2後		2		2					
	社 会	社会科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		社会科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		社会科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		社会科教材開発セミナー	2後		2		2					
	算 数	算数科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		算数科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		算数科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		算数科教材開発セミナー	2後		2		2					
	理 科	理科特別研究Ⅰ	2前		2		1	1				
		理科特別研究Ⅱ	2後		2		1	1				
		理科学習内容構成セミナー	2前		2		1	1				
		理科教材開発セミナー	2後		2		1	1				
	体 育	体育科特別研究Ⅰ	2前		2		4					
		体育科特別研究Ⅱ	2後		2		4					
		体育科学習内容構成セミナー	2前		2		1					
		体育科教材開発セミナー	2後		2		1					
小計(20科目)		－		40		11	1					
合計(30科目)			－	20	40		12	1				
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野 教育学・保育学関係							
修了要件及び履修方法							授業期間等					
必修科目である教科基盤科目の10単位及び教科共通科目の10単位、教科選択科目の中から、主となる自己の専門教科で8単位、その他の教科で「〇〇学習内容構成セミナー」または「〇〇教材開発セミナー」のいずれかから2単位以上を修得し、30単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学期の学期区分		2学期			
							1学期の授業期間		15週			
							1時限の授業時間		90分			

【平成30年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教科基盤科目		教科教育特論	1前	2			6	1				
		教科教育研究法	1前	2			5					
		教科目標論	1前	2			7	1				
		教科学習指導論	1後	2			7	1				
		教科評価論	1後	2			7	1				
		小計(5科目)	－	10			11	1				
教科共通科目		国語科実践研究	1前	2			1					
		社会科実践研究	1前	2			1					
		算数科実践研究	1後	2			1					
		理科実践研究	1後	2			1					
		体育科実践研究	1後	2			1					
		小計(5科目)	－	10			5					
教科選択科目	国語	国語科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		国語科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		国語科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		国語科教材開発セミナー	2後		2		2					
	社会	社会科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		社会科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		社会科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		社会科教材開発セミナー	2後		2		2					
	算数	算数科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		算数科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		算数科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		算数科教材開発セミナー	2後		2		2					
	理科	理科特別研究Ⅰ	2前		2		1	1				
		理科特別研究Ⅱ	2後		2		1	1				
		理科学習内容構成セミナー	2前		2		1	1				
		理科教材開発セミナー	2後		2		1	1				
	体育	体育科特別研究Ⅰ	2前		2		4					
		体育科特別研究Ⅱ	2後		2		4					
		体育科学習内容構成セミナー	2前		2		1					
		体育科教材開発セミナー	2後		2		1					
		小計(20科目)	－		40	11	1					
合計(30科目)			－	20	40	12	1					
学位又は称号		修士(教育学)			学位又は学科の分野 教育学・保育学関係							
修了要件及び履修方法							授業期間等					
必修科目である教科基盤科目の10単位及び教科共通科目の10単位、教科選択科目の中から、主となる自己の専門教科で8単位、その他の教科で「〇〇学習内容構成セミナー」または「〇〇教材開発セミナー」のいずれかから2単位以上を修得し、30単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学期の学期区分		2学期			
							1学期の授業期間		15週			
							1時限の授業時間		90分			

【平成29年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教科基盤科目		教科教育特論	1前	2			6	1				
		教科教育研究法	1前	2			5					
		教科目標論	1前	2			7	1				
		教科学習指導論	1後	2			7	1				
		教科評価論	1後	2			7	1				
		小計(5科目)	－	10			11	1				
教科共通科目		国語科実践研究	1前	2			1					
		社会科実践研究	1前	2			1					
		算数科実践研究	1後	2			1					
		理科実践研究	1後	2			1					
		体育科実践研究	1後	2			1					
		小計(5科目)	－	10			5					
教科選択科目	国語	国語科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		国語科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		国語科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		国語科教材開発セミナー	2後		2		2					
	社会	社会科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		社会科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		社会科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		社会科教材開発セミナー	2後		2		2					
	算数	算数科特別研究Ⅰ	2前		2		2					
		算数科特別研究Ⅱ	2後		2		2					
		算数科学習内容構成セミナー	2前		2		2					
		算数科教材開発セミナー	2後		2		2					
	理科	理科特別研究Ⅰ	2前		2		1	1				
		理科特別研究Ⅱ	2後		2		1	1				
		理科学習内容構成セミナー	2前		2		1	1				
		理科教材開発セミナー	2後		2		1	1				
	体育	体育科特別研究Ⅰ	2前		2		4					
		体育科特別研究Ⅱ	2後		2		4					
		体育科学習内容構成セミナー	2前		2		1					
		体育科教材開発セミナー	2後		2		1					
		小計(20科目)	－		40		11	1				
合計(30科目)			－	20	40		12	1				
学位又は称号		修士(教育学)	学位又は学科の分野			教育学・保育学関係						
修了要件及び履修方法							授業期間等					
必修科目である教科基盤科目の10単位及び教科共通科目の10単位、教科選択科目の中から、主となる自己の専門教科で8単位、その他の教科で「〇〇学習内容構成セミナー」または「〇〇教材開発セミナー」のいずれかから2単位以上を修得し、30単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学期の学期区分		2学期			
							1学期の授業期間		15週			
							1時限の授業時間		90分			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

誤記により、教科基盤科目の専任教員等の配置を「教授12」から「教授11」に変更。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	20 科目	0 科目	30 科目	10 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	30 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	ビークレコト取得による増加 (29) 寄宿舎施設の収益事業による財産以降のための減少 (29) ゴルフ教場による増減 (H30)			
	校 舎 敷 地	126,410.53㎡ 128,229.52㎡	0㎡	0㎡	126,410.53㎡ 128,229.52㎡				
	運動場用地	84,055.66㎡ 82,236.67㎡	0㎡	0㎡	84,055.66㎡ 82,236.67㎡				
	小 計	210,466.19㎡ 209,457.76㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡ 209,457.76㎡				
	そ の 他	56,867.13㎡ 60,790.43㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡ 60,790.43㎡				
	合 計	267,333.32㎡ 270,247.89㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡ 270,247.89㎡				
(2)校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	横浜・健志台キャンパスに保健医療学部を7月開校により減少 8号館竣工等による増 (H30) クリニック開設等による減少 (元)				
	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡	0㎡	0㎡	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡					
	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡	(0㎡)	(0㎡)	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡					
(3)教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 8号館竣工による増 (H30)			
	78室 59室	40室	60室	4室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 1人)				
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士前期課程)			13 室					
	教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士後期課程)			10 室					
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書購入のため (元) 図書購入のため (30)	
	教育学研究科	44,110 [4,090] (44,516 [3,771]) -(42,679 [-3,687]) (41,510)	683 [135] (683 [135])	21 [21] (21 [21])	900 (900)	1,140 (1,140)	14 (14)		
	計	44,110 [4,090] (44,516 [3,771]) -(42,679 [-3,687]) (41,510)	683 [135] (683 [135])	21 [21] (21 [21])	900 (900)	1,140 (1,140)	14 (14)		
(6)図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	3,128㎡		711席 664席		562,000冊				
(7)体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	42,796.15㎡		野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール						
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 図書購入費には電子ジャーナル、データベースの整備費 (運用コスト含む。)を含む。 設備購入費は予算額を計上。
		教員 1 人 当 り 研究 費 等	750千円	750千円	図書購入費	2,900千円	1,000千円	1,000千円	
		共 同 研 究 費 等	5,700千円	5,700千円	設備購入費	8,000千円	2,000千円	2,000千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,110千円	810千円	810千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号 (その1の1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	日本体育大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
体育科学研究科	年	人	年次 人	人		倍				
体育科学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士 (体育科学)	1.26		昭和50年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (体育科学)	1.83		平成9年度	同上	
コーチング学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士 (体育科学)	1.45		平成30年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (体育科学)	1.66		平成30年度	同上	
教育学研究科										
実践教科教育学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.40		平成29年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	修士 (教育学)	1.93		平成29年度	同上	
保健医療学研究科										
保健医療学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士 (柔道整復 学) 修士 (救急災害 医療学)	1.00		平成30年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	
大 学 の 名 称	日本体育大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
《 A C 対象学部等 》	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
体育学部										
体育学科	4	750	—	3000	学士 (体育学)	1.04	平成28年度	昭和24年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	平成28年度入学定員増 (620→750)
健康学科	4	195	—	780	学士 (体育学)	1.01	平成28年度	昭和37年度	同上	平成28年度入学定員増 (160→195)
武道学科	4	—	—	—	学士 (体育学)	—	—	昭和40年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	平成29年度より学生募集停止
社会体育学科	4	—	—	—	学士 (体育学)	—	—	昭和50年度	同上	平成30年度より学生募集停止
スポーツ文化学部										
武道教育学科	4	100	—	200	学士 (体育学)	1.02		平成29年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	—	200	学士 (体育学)	1.04		平成29年度	同上	
スポーツマネジメント学部										
スポーツマネジメント学科	4	145	—	145	学士 (体育学)	1.04		平成30年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	
スポーツライフマネジメント学科	4	110	—	110	学士 (体育学)	1.02		平成30年度	同上	

児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	-	600	学士 (児童ス ポーツ教育)	1.04	平成25年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	-	200	学士 (児童ス ポーツ教育)	1.00	平成25年度	同上	
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	-	360	学士 (整復医療 学)	1.05	平成26年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	
救急医療学科	4	80	-	320	学士 (救急医療 学)	1.01	平成26年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【認可時又は届出時】

13

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	奥泉（岩本） 香 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 国語科特別研究Ⅰ 国語科特別研究Ⅱ 国語科学習内容構成セミナー 国語科教材開発セミナー	奥泉（岩本） 香 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 国語科特別研究Ⅰ 国語科特別研究Ⅱ 国語科学習内容構成セミナー 国語科教材開発セミナー	奥泉（岩本） 香 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 国語科特別研究Ⅰ 国語科特別研究Ⅱ 国語科学習内容構成セミナー 国語科教材開発セミナー	奥泉（岩本） 香 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 国語科特別研究Ⅰ 国語科特別研究Ⅱ 国語科学習内容構成セミナー 国語科教材開発セミナー
専	教授	白旗 和也 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※	白旗 和也 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※	白旗 和也 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※	白旗 和也 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※
専	教授	近藤 智靖 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育研究法※ 教科評価論 体育科特別研究Ⅰ 体育科特別研究Ⅱ	近藤 智靖 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育研究法※ 教科評価論 体育科特別研究Ⅰ 体育科特別研究Ⅱ	近藤 智靖 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育研究法※ 教科評価論 体育科特別研究Ⅰ 体育科特別研究Ⅱ	近藤 智靖 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育研究法※ 教科評価論 体育科特別研究Ⅰ 体育科特別研究Ⅱ
専	准教授	福田 結美 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 理科特別研究Ⅰ 理科特別研究Ⅱ 理科学習内容構成セミナー 理科教材開発セミナー	福田 結美 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 理科特別研究Ⅰ 理科特別研究Ⅱ 理科学習内容構成セミナー 理科教材開発セミナー	福田 結美 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 理科特別研究Ⅰ 理科特別研究Ⅱ 理科学習内容構成セミナー 理科教材開発セミナー	福田 結美 （ ） ＜平成29年4月＞ 教科教育特論※ 教科目標論※ 教科学習指導論※ 教科評価論※ 理科特別研究Ⅰ 理科特別研究Ⅱ 理科学習内容構成セミナー 理科教材開発セミナー

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（実）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設 置 時 の 計 画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
12	1	0	0	13	12	1	0	0	13
(12)	(1)	(0)	(0)	(13)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	0	1			12	0	1		
(12)	(0)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
12	1	0	0	13	12	1	0	0	13
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	0	1			12	0	1		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	6	6
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{6}{13} = \boxed{46.15} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）	後任補充状況の集計（E）+（G）
-----------	------------------

辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0人	必修	:	0科目	必修	:	0科目	必修	:	0科目	必修	:	0科目
	選択	:	0科目	選択	:	0科目	選択	:	0科目	選択	:	0科目
	自由	:	0科目	自由	:	0科目	自由	:	0科目	自由	:	0科目
	計	:	0科目	計	:	0科目	計	:	0科目	計	:	0科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{0}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) ー⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	:	0 科目	必修	:	0 科目	必修	:	0 科目
		選択	:	0 科目	選択	:	0 科目	選択	:	0 科目
		自由	:	0 科目	自由	:	0 科目	自由	:	0 科目
		計	:	0 科目	計	:	0 科目	計	:	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置時 (平成28年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	履行中 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置時 (平成28年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	履行中 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程 教育学研究科実践教科教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	履行中 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。

設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	日本体育大学大学院教育 学研究科実践教科教育 学専攻博士後期課程 教育学研究科実践教科 教育学専攻(D)におい て、定年規程に定める 退職年齢を超える専任 教員数の割合が比較的 高いことから、定年規 程の趣旨を踏まえた適 切な運用に努めるとと もに、教員組織編成の 将来構想について検討 すること。	改善意見	完成年度65歳を超える教員 について、担当分野の公募 を計画的に進める。	履行中	教員の年齢構成を考慮し、 完成年度を踏まえつつ、随 時公募を含めた教員採用計 画を立て、教員組織の拡充 を図る。 具体的には、完成年度65歳 を超える教員について、担 当分野の公募を含めた採用 計画を進める。
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年)	日本体育大学大学院教育 学研究科実践教科教育 学専攻博士前期課程 定年規程に定める退職 年齢を超える専任教員 数の割合が高いことか ら、定年規程の趣旨を 踏まえつつ適切な教員 組織の編成につとめる こと。 (教育学研究科実践教 科教育学専攻(M))	指摘事項 (改善)	適切な教員組織の編成につ いて具体的な採用計画を策 定する。	履行中	教員組織の将来構想につい て、国語、算数、理科、社 会、体育、各教科(分野) に1名以上の研究指導担当 教員を配置することを基本と し、欠員が生じる教科(分 野)算数、社会について は、遅くとも平成33年度末 までに、その補充を行う。

設置計画履行状況 調査時 (平成31年)	日本体育大学大学院教 育学研究科実践教科教 育学専攻博士後期課程 定年規程に定める退職 年齢を超える専任教員 数の割合が高いことか ら、定年規程の趣旨を 踏まえつつ適切な教員 組織の編成につとめる こと。 (教育学研究科実践教 科教育学専攻(D))	指摘事項 (改善)	適切な教員組織の編成につ いて具体的な採用計画を策 定する。	履行中	教員組織の将来構想につ いて、国語、算数、理科、社 会、体育、各教科(分野) に1名以上の研究指導担当教 員を配置することを基本と し、欠員が生じる教科(分 野)算数、社会について は、遅くとも平成33年度末 までに、その補充を行う。
----------------------------	---	--------------	--------------------------------------	-----	---

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜教育学研究科 実践教科教育学専攻 博士前期課程＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していたが、平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室が設置され、FD活動の推進に関する事項を統括している。

インスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室規程（平成30年3月23日学長制定）

（趣旨）

第1条 この規程は、学校法人日本体育大学組織規程第12条に基づいて大学に置くインスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室（以下「IRE室」という。）について、業務、組織及び運営について定める。

（業務）

第2条 IRE室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- （１）計画立案及び政策決定並びに意思決定に係る支援に関する事項
- （２）自己点検・評価及び認証評価に関する事項
- （３）内部質保証に関する事項
- （４）法令等の遵守に関する事項
- （５）SD（Staff Development）及びFD（Faculty Development）の推進に関する事項
- （６）公表する情報に関する事項
- （７）学内外における高等教育に係る各種の情報に関する事項
- （８）各種の業務遂行及び内部質保証に関して、研究科・学部・学科・各部署への指導・統制に関する事項
- （９）学長補佐会議及び学部長会議の運営に関する事項

(10) その他、前各号に関する事項

(組織)

第3条 IRE室の構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。

(改廃)

第4条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附則

(施行日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会としては開催せず。

c 委員会の審議事項等

委員会としては開催せず。

② 実施状況

a 実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的として「学術セミナー」を開催した。

学校教育と著作権の関係の理解を深めるため講習会を開催した。

b 実施方法

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全3回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、学術セミナーを開催した。

外部講師による著作権法の基本的な知識等や学校教育現場における著作物利用について講習会を開催した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会（教員以外の参加者含む）

第1回 平成30年10月12日（金） 参加者 170名

第2回 平成30年11月 7日（水） 参加者 170名

第3回 平成30年12月13日（木） 参加者 188名

・学術セミナー（教員以外の参加者含む）

第1回 平成30年 5月17日（木） 参加者 11名

第2回 平成30年 6月28日（木） 参加者 31名

第3回 平成30年 7月26日（木） 参加者 20名

・教育著作権講習会（教員以外の参加者含む）

平成30年10月23日（火） 参加者 28名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する1時限90分の授業をより効果的に行うため、まずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかかる時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」<通称n-track(エヌ・トラック)>を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。さらに、平成29年6月に授業収録システム「GET Recorder」を導入したことにより「n-track」の更なる活用等が見込まれる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び(アクティブラーニング)の導入など、授業方法等を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：平成30年 7月20日(金)～平成30年 8月21日(火) 回答結果公表 8月22日(水)

後学期：平成31年 1月11日(金)～平成31年 2月13日(水) 回答結果公表 2月14日(木)

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化(視覚化)されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
該当なし
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
- c 委員会の審議事項等
該当なし
- d その他
該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容
該当なし
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士前期課程は、小学校教員養成を基盤とし、教科の共通性を基底にした各教科の固有性を保持する、という新しい見地からの実践教科教育者（カリキュラムプラクティスト）の育成を目的として、平成29年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は、志願者総数12名（定員20名）、入学者数12名である。

開設2年目の入学試験状況は、志願者総数6名（定員20名）、入学者数6名である。

開設3年目の入学試験状況は、志願者総数8名（定員20名）、入学者数6名である。

所属教員が設置計画全般に関して十分に理解しており、特に、設置の趣旨を踏まえ、その目的を達成するために、授業の開設はもとより、授業の方法やその手順を計画どおりに遂行している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成33年度に公表予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（<http://www.nittai.ac.jp/>）

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2019 年 6 月 30 日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本体育大学

(2) 大 学 名

日本体育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒158-8508

東京都世田谷区深沢7-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(マツナミ ケンシロウ) 松 浪 健 四 郎 (平成23年6月)		
学 長	(タニガマ リョウショウ) 谷 釜 了 正 (平成22年9月)	(グシケン コウジ) 具 志 堅 幸 司 (平成29年4月)	任期満了のため変更、 平成29年4月1日(29)
研究科長	(カドヤ シゲキ) 角 屋 重 樹 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士前期課程) 修士(教育学)	教育学・保育 学関係	3年	5人	年次 人	15人	基礎となる学部等 児童スポーツ教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告 年度までの平均 入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 (-) [-]	- 人	5人 (-) [-]	- 人	5人 (-) [-]	- 人	1.93倍	-	
志願者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	11 (-) [-]	- (-) [-]	10 (-) [-]	- (-) [-]			
受験者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	11 (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]			
合格者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	11 (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]			
B 入学者数	9 (-) [-]	- (-) [-]	11 (-) [-]	- (-) [-]	9 (-) [-]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.80		2.20		1.80				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		8 [1] (-)	－ [-] (-)	11 [0] (-)	－ [-] (-)	9 [0] (-)	－ [-] (-)	
2 年次				7 [1] (-)	－ [-] (-)	11 [0] (-)	－ [-] (-)	
3 年次							7 [1] (-)	－ [-] (-)
4 年次								
計				8 [1] (-)				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(ｂ)	退学者数(ａ)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成29年度	8 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	学生個人に関する事情(1名)
平成30年度	18 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	家庭の事情(1名)
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	27 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		2 人		2 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留學生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{8} = \boxed{12.5} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{18} = \boxed{5.55} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 実践教科教育学専攻（博士後期課程）＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	カリキュラム開発講究(国語教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(社会科教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(数学教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(理科教育学)	1前		2			1				
	カリキュラム開発講究(体育科教育学)	1前		2		2					
	小計(5科目)	一		10		5	1				
専修 分野	国 語	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(国語教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(国語教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(国語教育学)	3前	2		1					
	社 会	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(社会科教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(社会科教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(社会科教育学)	3前	2		1					
	数 学	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(数学教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(数学教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(数学教育学)	3前	2		1					
	理 科	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(理科教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(理科教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(理科教育学)	3前	2		1					
	体 育	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(体育科教育学)	1後	2		2					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(体育科教育学)	2前	2		2					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(体育科教育学)	3前	2		2					
小計(15科目)		－		30		6					
合計(20科目)		－		40		9	1				
学位又は称号		博士(教育学)			学位又は学科の分野 教育学・保育学関係						
修了要件及び履修方法						授業期間等					
共通分野から、主となる自己の専門教科の科目2単位を含む4単位以上を修得し、専修分野から主たる専門教科の「カリキュラム開発特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」6単位を修得し、10単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。						1学期の学期区分		2学期			
						1学期の授業期間		15週			
						1時限の授業時間		90分			

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共 通 科 目	カリキュラム開発講究(国語教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(社会科教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(数学教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(理科教育学)	1前		2			1				
	カリキュラム開発講究(体育科教育学)	1前		2		2					
	小計(5科目)	一		10		5	1				
専 修 分 野	国 語	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(国語教育学)	1後		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(国語教育学)	2前		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(国語教育学)	3前		2		1				
	社 会	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(社会科教育学)	1後		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(社会科教育学)	2前		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(社会科教育学)	3前		2		1				
	数 学	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(数学教育学)	1後		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(数学教育学)	2前		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(数学教育学)	3前		2		1				
	理 科	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(理科教育学)	1後		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(理科教育学)	2前		2		1				
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(理科教育学)	3前		2		1				
	体 育	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(体育科教育学)	1後		2		2				
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(体育科教育学)	2前		2		2				
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(体育科教育学)	3前		2		2				
	小計(15科目)	一		30		6					
合計(20科目)		一		40		9	1				
学位又は称号		博士(教育学)		学位又は学科の分野		教育学・保育学関係					
修了要件及び履修方法							授業期間等				
共通分野から、主となる自己の専門教科の科目2単位を含む4単位以上を修得し、専修分野から主たる専門教科の「カリキュラム開発特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」6単位を修得し、10単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学期の学期区分		2学期		
							1学期の授業期間		15週		
							1時限の授業時間		90分		

【平成29年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通科目	カリキュラム開発講究(国語教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(社会科教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(数学教育学)	1前		2		1					
	カリキュラム開発講究(理科教育学)	1前		2			1				
	カリキュラム開発講究(体育科教育学)	1前		2		2					
	小計(5科目)	一		10		5	1				
専修分野	国語	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(国語教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(国語教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(国語教育学)	3前	2		1					
	社会	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(社会科教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(社会科教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(社会科教育学)	3前	2		1					
	数学	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(数学教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(数学教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(数学教育学)	3前	2		1					
	理科	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(理科教育学)	1後	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(理科教育学)	2前	2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(理科教育学)	3前	2		1					
	体育	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(体育科教育学)	1後	2		2					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(体育科教育学)	2前	2		2					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(体育科教育学)	3前	2		2					
	小計(15科目)	－		30		6					
合計(20科目)		－		40		9	1				
学位又は称号		博士(教育学)		学位又は学科の分野 教育学・保育学関係							
修了要件及び履修方法						授業期間等					
共通分野から、主となる自己の専門教科の科目2単位を含む4単位以上を修得し、専修分野から主たる専門教科の「カリキュラム開発特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」6単位を修得し、10単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。						1学期の学期区分		2学期			
						1学期の授業期間		15週			
						1時限の授業時間		90分			

【平成30年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目		カリキュラム開発講究(国語教育学)	1前		2		1					
		カリキュラム開発講究(社会科教育学)	1前		2		1					
		カリキュラム開発講究(数学教育学)	1前		2		1					
		カリキュラム開発講究(理科教育学)	1前		2			1				
		カリキュラム開発講究(体育科教育学)	1前		2		2					
		小計(5科目)	一		10		5	1				
専修 分野	国 語	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(国語教育学)	1後		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(国語教育学)	2前		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(国語教育学)	3前		2		1					
	社 会	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(社会科教育学)	1後		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(社会科教育学)	2前		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(社会科教育学)	3前		2		1					
	数 学	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(数学教育学)	1後		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(数学教育学)	2前		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(数学教育学)	3前		2		1					
	理 科	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(理科教育学)	1後		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(理科教育学)	2前		2		1					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(理科教育学)	3前		2		1					
	体 育	カリキュラム開発特別研究Ⅰ(体育科教育学)	1後		2		2					
		カリキュラム開発特別研究Ⅱ(体育科教育学)	2前		2		2					
		カリキュラム開発特別研究Ⅲ(体育科教育学)	3前		2		2					
	小計(15科目)	－		30		6						
合計(20科目)			－		40		9	1				
学位又は称号		博士(教育学)		学位又は学科の分野 教育学・保育学関係								
修了要件及び履修方法							授業期間等					
共通分野から、主となる自己の専門教科の科目2単位を含む4単位以上を修得し、専修分野から主たる専門教科の「カリキュラム開発特別研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」6単位を修得し、10単位以上修得すること。かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。							1学期の学期区分		2学期			
							1学期の授業期間		15週			
							1時限の授業時間		90分			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には**認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容 (配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など) を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度 (平成29年度開設であれば平成28年度) の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	20 科目	0 科目	20 科目	0 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	20 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{20} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	ビークレコート取得による増加 (29) 寄宿舎施設の収益事業による財産以降のための減少 (29) ゴルフ教場による増減 (H30)			
	校 舎 敷 地	126,410.53㎡ 128,229.52㎡	0㎡	0㎡	126,410.53㎡ 128,229.52㎡				
	運動場用地	84,055.66㎡ 82,236.67㎡	0㎡	0㎡	84,055.66㎡ 82,236.67㎡				
	小 計	210,466.19㎡ 209,457.76㎡	0㎡	0㎡	210,466.19㎡ 209,457.76㎡				
	そ の 他	56,867.13㎡ 60,790.43㎡	0㎡	0㎡	56,867.13㎡ 60,790.43㎡				
	合 計	267,333.32㎡ 270,247.89㎡	0㎡	0㎡	267,333.32㎡ 270,247.89㎡				
(2)校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	横浜・健志台キャンパスに保健医療学部を7月開校により減少 8号館竣工等による増 (H30) クリニック開設等による減少 (元)				
	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡	0㎡	0㎡	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡					
	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡	(0㎡)	(0㎡)	67,897.92㎡ 68,314.75㎡ 62,587.26㎡ 62,764.09㎡					
(3)教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 8号館竣工による増 (H30)			
	78室 59室	40室	60室	4室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 1人)				
(4)専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士前期課程)			13 室					
	教育学研究科 実践教科教育学専攻 (博士後期課程)			10 室					
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書購入のため (元) 図書購入のため (30)	
	教育学研究科	44,110 [4,090] (44,516 [3,771]) -(42,679 [-3,687]) (41,510)	683 [135] (683 [135])	21 [21] (21 [21])	900 (900)	1,140 (1,140)	14 (14)		
	計	44,110 [4,090] (44,516 [3,771]) -(42,679 [-3,687]) (41,510)	683 [135] (683 [135])	21 [21] (21 [21])	900 (900)	1,140 (1,140)	14 (14)		
(6)図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	3,128㎡		711席 664席		562,000冊				
(7)体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	42,796.15㎡		野球場、サッカー場、ラグビー場、陸上競技場、温水プール						
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 図書購入費には電子ジャーナル、データベースの整備費 (運用コスト含む。)を含む。 設備購入費は予算額を計上。
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	750千円	750千円	図書購入費	2,900千円	1,000千円	1,000千円	
		共 同 研 究 費 等	5,700千円	5,700千円	設備購入費	8,000千円	2,000千円	2,000千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
	1,110千円	810千円	810千円	- 千円	- 千円	- 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号 (その1の1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	日本体育大学大学院									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
体育科学研究科	年	人	年次 人	人		倍				
体育科学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士 (体育科学)	1.26		昭和50年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士 (体育科学)	1.83		平成9年度	同上	
コーチング学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士 (体育科学)	1.45		平成30年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
体育科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (体育科学)	1.66		平成30年度	同上	
教育学研究科										
実践教科教育学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.40		平成29年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
実践教科教育学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	修士 (教育学)	1.93		平成29年度	同上	
保健医療学研究科										
保健医療学専攻 (修士課程)	2	8	—	16	修士 (柔道整復 学) 修士 (救急災害 医療学)	1.00		平成30年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	
大 学 の 名 称	日本体育大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所 在 地	
《 A C 対象学部等 》	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
体育学部										
体育学科	4	750	—	3000	学士 (体育学)	1.04	平成28年度	昭和24年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	平成28年度入学定員増 (620→750)
健康学科	4	195	—	780	学士 (体育学)	1.01	平成28年度	昭和37年度	同上	平成28年度入学定員増 (160→195)
武道学科	4	—	—	—	学士 (体育学)	—	—	昭和40年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	平成29年度より学生募集停止
社会体育学科	4	—	—	—	学士 (体育学)	—	—	昭和50年度	同上	平成30年度より学生募集停止
スポーツ文化学部										
武道教育学科	4	100	—	200	学士 (体育学)	1.02		平成29年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
スポーツ国際学科	4	100	—	200	学士 (体育学)	1.04		平成29年度	同上	
スポーツマネジメント学部										
スポーツマネジメント学科	4	145	—	145	学士 (体育学)	1.04		平成30年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	
スポーツライフマネジメント学科	4	110	—	110	学士 (体育学)	1.02		平成30年度	同上	

児童スポーツ教育学部									
児童スポーツ教育学科									
児童スポーツ教育コース	4	150	-	600	学士 (児童ス ポーツ教育)	1.04	平成25年度	東京都世田谷区深 沢七丁目1番1号	
幼児教育保育コース	4	50	-	200	学士 (児童ス ポーツ教育)	1.00	平成25年度	同上	
保健医療学部									
整復医療学科	4	90	-	360	学士 (整復医療 学)	1.05	平成26年度	神奈川県横浜市青 葉区鴨志田町1221 番地1	
救急医療学科	4	80	-	320	学士 (救急医療 学)	1.01	平成26年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

＜教育学研究科 実践教科教育学専攻（博士後期課程）＞

(1) 一① 担当教員表

【認可時又は届出時】

[illegible]

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	稲田 結美 ()
		カリキュラム開発講究（理科教 育学）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	稲田 結美 ()
		カリキュラム開発講究（理 科教育学）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	稲田 結美 ()
		カリキュラム開発講究（理科教 育学）

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	稲田 結美 ()
		カリキュラム開発講究（理 科教育学）

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は本字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置時 (平成28年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	履行中 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置時 (平成28年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	履行中 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。
設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士前期課程 教育学研究科実践教科教育学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見 完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を計画的に進める。	履行中 教員の年齢構成を考慮し、完成年度を踏まえつつ、随時公募を含めた教員採用計画を立て、教員組織の拡充を図る。 具体的には、完成年度65歳を超える教員について、担当分野の公募を含めた採用計画を進める。

設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	日本体育大学大学院教育 学研究科実践教科教育 学専攻博士後期課程 教育学研究科実践教科 教育学専攻(D)におい て、定年規程に定める 退職年齢を超える専任 教員数の割合が比較的 高いことから、定年規 程の趣旨を踏まえた適 切な運用に努めるとと もに、教員組織編成の 将来構想について検討 すること。	改善意見	完成年度65歳を超える教員 について、担当分野の公募 を計画的に進める。	履行中	教員の年齢構成を考慮し、 完成年度を踏まえつつ、随 時公募を含めた教員採用計 画を立て、教員組織の拡充 を図る。 具体的には、完成年度65歳 を超える教員について、担 当分野の公募を含めた採用 計画を進める。
設置計画履行状況 調査時 (平成31年)	日本体育大学大学院教育 学研究科実践教科教育 学専攻博士前期課程 定年規程に定める退職 年齢を超える専任教員 数の割合が高いことか ら、定年規程の趣旨を 踏まえつつ適切な教員 組織の編成につとめる こと。 (教育学研究科実践教 科教育学専攻(M))	指摘事項 (改善)	適切な教員組織の編成につ いて具体的な採用計画を策 定する。	履行中	教員組織の将来構想につい て、国語、算数、理科、社 会、体育、各教科(分野) に1名以上の研究指導担当 教員を配置することを基本と し、欠員が生じる教科(分 野)算数、社会について は、遅くとも平成33年度末 までに、その補充を行う。

設置計画履行状況 調査時 (平成31年)	日本体育大学大学院教育学研究科実践教科教育学専攻博士後期課程 定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教員組織の編成につとめること。 (教育学研究科実践教科教育学専攻(D))	指摘事項 (改善)	適切な教員組織の編成について具体的な採用計画を策定する。	履行中	教員組織の将来構想について、国語、算数、理科、社会、体育、各教科(分野)に1名以上の研究指導担当教員を配置することを基本とし、欠員が生じる教科(分野)算数、社会については、遅くとも平成33年度末までに、その補充を行う。
----------------------------	---	--------------	------------------------------	-----	---

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜教育学研究科 実践教科教育学専攻 博士後期課程＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に「教育内容等の改善のための組織的な研修等」と定められ義務化されたFD活動は、本学では平成18年4月1日より、副学長、学科長及び学長が必要と認めた者並びに関係部署職員により委員が組織され全学委員会として活動を展開していたが、平成30年4月1日よりインスティテューショナル・リサーチアンドエフェクティブネス室が設置され、FD活動の推進に関する事項を統括している。

インスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室規程（平成30年3月23日学長制定）

（趣旨）

第1条 この規程は、学校法人日本体育大学組織規程第12条に基づいて大学に置くインスティテューショナル・リサーチ アンド エフェクティブネス室（以下「IRE室」という。）について、業務、組織及び運営について定める。

（業務）

第2条 IRE室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- （１）計画立案及び政策決定並びに意思決定に係る支援に関する事項
- （２）自己点検・評価及び認証評価に関する事項
- （３）内部質保証に関する事項
- （４）法令等の遵守に関する事項
- （５）SD（Staff Development）及びFD（Faculty Development）の推進に関する事項
- （６）公表する情報に関する事項
- （７）学内外における高等教育に係る各種の情報に関する事項
- （８）各種の業務遂行及び内部質保証に関して、研究科・学部・学科・各部署への指導・統制に関する事項
- （９）学長補佐会議及び学部長会議の運営に関する事項

(10) その他、前各号に関する事項

(組織)

第3条 IRE室の構成員は、学校法人日本体育大学組織規程の定めにより置く。

(改廃)

第4条 この規程の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附則

(施行日)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

委員会としては開催せず。

c 委員会の審議事項等

委員会としては開催せず。

② 実施状況

a 実施内容

これまで実施してきた授業評価アンケート結果の傾向分析を有効的に実施できるよう、同じ設問構成で実施した。

学校や部活動における重大事件・事故を題材にした研修会を実施した。

教員が自身の研究内容を講演し、参加者と議論することにより研究交流の活性化や自己研鑽につなげることを目的として「学術セミナー」を開催した。

学校教育と著作権の関係の理解を深めるため講習会を開催した。

b 実施方法

学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会は全3回実施。各回題材を変え、専門家や事件・事故の当事者を招き講話いただいた。

研究活動の推進や研究会の企画・開催等を行なう総合スポーツ科学研究センターの主催により、学術セミナーを開催した。

外部講師による著作権法の基本的な知識等や学校教育現場における著作物利用について講習会を開催した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・学校・部活動における重大事件・事故から学ぶ研修会（教員以外の参加者含む）

第1回 平成30年10月12日（金） 参加者 170名

第2回 平成30年11月 7日（水） 参加者 170名

第3回 平成30年12月13日（木） 参加者 188名

・学術セミナー（教員以外の参加者含む）

第1回 平成30年 5月17日（木） 参加者 11名

第2回 平成30年 6月28日（木） 参加者 31名

第3回 平成30年 7月26日（木） 参加者 20名

・教育著作権講習会（教員以外の参加者含む）

平成30年10月23日（火） 参加者 28名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORT<通称n-pass(エヌ・パス)>では、「授業」を切り口とした、担当教員と履修者のICTホットライン「クラスプロファイル」を有効活用しており、授業評価アンケートや採点、出席管理から授業資料の事前・事後配付、課題配信に至るまで、単位相当の授業管理を行っている。

授業評価アンケート設問に対する回答の状況や履修者から寄せられる意見などから、授業担当教員は、自らの授業方法の改善や修正、また、有効な授業方法の情報提供を行うほか、n-passの運用方法提案や機能修正の要望、さらには有効な使用方法の教授を求めるなど、授業改善と自身のスキルアップに取り組んでいる。

大学が提供する1時限90分の授業をより効果的に行うため、まずは、出席者の把握や、資料等の配付、課題の回収にかかる時間を除去削減し、授業担当教員が学問の教授に集中できるよう、事務局は授業に係る周辺業務の効率化に積極的に参画している。各教員は、これら効率化の先に授業内容の充実を展開し、大学は、カリキュラム改革、組織の整備改善等に取り組む。

また、ICTを活用した学習支援サービスにあっては、「n-pass」に加えて、平成27年4月にオンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」<通称n-track(エヌ・トラック)>を導入した。このシステムの学内リリースにより、個々の教員のITスキルや情報リテラシーの高低を問わない次世代の学習支援方法が具現化するため、授業時間外の学習範囲やその深度が増し、授業では対話型学習などの理想的な「反転授業」が実践できるなど、学生は主体的に学べる真の学習環境が得られる。さらに、平成29年6月に授業収録システム「GET Recorder」を導入したことにより「n-track」の更なる活用等が見込まれる。これらのICTを活用した先端的教育機能の積極的導入により、飛躍的な教育改革を推進することができる教育環境も整えられたことから、課題解決に向けた主体的・協働的で、能動的な学び(アクティブラーニング)の導入など、授業方法を革新するために、これらの具体的手法や活用方法などについて、教員への教育や研修等に積極的に取り組む。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期：平成30年 7月20日(金)～平成30年 8月21日(火) 回答結果公表 8月22日(水)

後学期：平成31年 1月11日(金)～平成31年 2月13日(水) 回答結果公表 2月14日(木)

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学の教学支援システム(Webサービス)NSSU PASSPORTの専用メニューを使用し実施。各教科の授業担当教員と履修する個々の学生が結びついており、アンケートの回答は匿名化され、各設問に対する回答を自動集計した上でグラフ化(視覚化)されたものが、授業ごとに当該授業担当教員及び当該履修学生に即時還元される。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
該当なし
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
- c 委員会の審議事項等
該当なし
- d その他
該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容
該当なし
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程は、世界的視野で各教科における教育課程に関する理論と具体的な学習指導とを往還させ、教育課程をもとにした学習指導レベルでの実践的検証力を有する研究者（カリキュラムスペシャリスト）の育成を目的として、平成29年度に開設した。

開設年度の入学試験状況は、志願者総数9名（定員5名）、入学者数9名である。

開設2年目の入学試験状況は、志願者総数11名（定員5名）、入学者数11名である。

開設3年目の入学試験状況は、

所属教員が設置計画全般に関して十分に理解しており、特に、設置の趣旨を踏まえ、その目的を達成するために、授業の開設はもとより、授業の方法やその手順を計画どおりに遂行している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成33年度に公表予定。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（<http://www.nittai.ac.jp/>）

③ 認証評価を受ける計画

平成27年度（2015）に公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している』との判定を受けた。よって平成34年度（2022）に受審予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2019 年 6 月 30 日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。